

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ
 コード番号 2489 URL <http://www.adways.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月27日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 岡村 陽久
 (氏名) 田中 庸一
 TEL 03-5339-7122
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,302	68.8	221	—	233	—	204	—
20年3月期	4,918	△0.0	△517	—	△513	—	△495	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2,592.36	2,555.80	6.9	5.8	2.7
20年3月期	△6,328.96	—	△16.1	△13.2	△10.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,379	3,026	69.1	38,231.91
20年3月期	3,700	2,846	76.9	36,064.85

(参考) 自己資本 21年3月期 3,026百万円 20年3月期 2,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	305	△406	△9	2,206
20年3月期	△470	△122	24	2,327

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭				
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00		0.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	10,000	20.4	600	171.0	598	155.9	400	95.3	5,051.45

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、当期純利益を平成21年3月期の期末発行株式数79,185株で除した金額を表示しております。
 2. 第2四半期累計期間の業績予想につきましては、記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、及び28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 79,185株 20年3月期 78,935株
② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,495	57.9	218	—	220	—	188	—
20年3月期	4,745	△3.1	△454	—	△446	—	△481	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	2,382.37	2,348.77
20年3月期	△6,153.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	4,261		3,026		71.0		38,222.05	
20年3月期	3,668		2,833		77.2		35,899.13	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,026百万円 20年3月期 2,833百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前項に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、前項の予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については3ページから5ページの「経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)において、世界的な金融危機に端を発した金融市場の混乱により世界の实体经济へ深刻な影響を及ぼしており、このため、わが国経済におきましてもその影響を受け、設備投資の抑制や生産調整、株価及び為替の大幅な変動により、企業業績の悪化を招いております。

このような状況の中、当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、インターネットのブロードバンド化や携帯電話の定額料金制の普及を背景に、市場規模は安定した成長を遂げております。

こうした経営環境の中、当社グループは国内のインターネット・モバイル関連業界において、アフィリエイト広告事業及びその周辺事業に投資を行い、シェアの拡大及び収益力の向上に注力いたしました。

売上高は、主にモバイルアフィリエイト広告事業及びインターネット(PC)アフィリエイト広告事業における増加に加え、中国事業における増加や平成20年8月に新たに当社グループの連結対象に加わった株式会社アドウェイズ・エンタテインメントの寄与により、前連結会計年度より3,384,124千円増加し、8,302,510千円(前期比68.8%増)となり、順調に推移いたしました。

売上総利益は、前連結会計年度にアフィリエイト広告事業の基幹システムの開発により当期製品製造原価(システム費用)が大幅に増加したことにより低迷しておりましたが、当連結会計年度は当該基幹システムの売上高への貢献により、前連結会計年度より874,680千円増加し、1,803,750千円(前期比94.1%増)となりました。

営業利益は、平成20年8月に株式会社アドウェイズ・エンタテインメントの子会社化、及び平成20年11月に株式会社ビバフリークのフリーペーパー事業の譲受による人件費等の増加により、販売費及び一般管理費が前連結会計年度より135,800千円増加し、1,582,313千円(前期比9.4%増)となったものの、アフィリエイト広告事業における売上高の増加、株式会社アドウェイズ・エンタテインメント、及び株式会社ビバフリークから譲受けたフリーペーパー事業の利益貢献により、営業利益は前連結会計年度より738,880千円増加し、221,436千円(前期は517,444千円の営業損失)となりました。

経常利益は、営業利益の増加により前連結会計年度より746,687千円増加し、233,666千円(前期は513,021千円の経常損失)となりました。

税金等調整前当期純利益は、愛徳威広告(上海)有限公司の本社移転に伴い固定資産除却損を特別損失として計上したものの、経常利益の増加により前連結会計年度より716,204千円増加し、225,610千円(前期は490,593千円の税金等調整前当期純損失)となりました。

以上の結果により、当期純利益は前連結会計年度より700,207千円増加し、204,766千円(前期は495,440千円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①インターネット(PC)アフィリエイト広告事業

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高(千円)	1,759,899	2,462,613	702,714	39.9
(外部売上高)(千円)	1,744,757	2,455,810	711,052	40.8
(セグメント間売上高)(千円)	15,141	6,803	△8,338	△55.1
営業費用(千円)	1,695,026	2,276,094	581,067	34.3
営業利益(千円)	64,873	186,519	121,646	187.5
広告主(クライアント)数	1,121	1,112	△9	△0.8
提携Webサイト(メディア)数	142,105	166,412	24,307	17.1

当連結会計年度におけるインターネット(PC)アフィリエイト広告事業は、主に収益力の回復を目下の課題とし、その点に注力した営業戦略、及びサービスの企画により、広告主(クライアント)数は減少したものの、提携Webサイト(メディア)数は順調に増加いたしました。

この結果、インターネット(PC)アフィリエイト広告事業の売上高は2,455,810千円(前期比40.8%増)、営業利益は186,519千円(前期比187.5%増)となりました。

②モバイルアフィリエイト広告事業

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高(千円)	2,983,235	5,475,696	2,492,461	83.5
(外部売上高)(千円)	2,981,183	5,473,067	2,491,883	83.6
(セグメント間売上高)(千円)	2,051	2,629	578	28.2
営業費用(千円)	2,810,110	4,695,318	1,885,207	67.1
営業利益(千円)	173,124	780,378	607,253	350.8
広告主(クライアント)数	1,449	2,105	656	45.3
提携Webサイト(メディア)数	55,221	78,145	22,924	41.5

当連結会計年度におけるモバイルアフィリエイト広告事業は、携帯電話の高速データ通信、定額料金制の普及によるユーザー層の拡大が相まって、広告収入型サイト(一般サイト)及び課金型サイト(公式サイト)の活況による市場の拡大により、広告主(クライアント)数、提携Webサイト(メディア)数ともに順調に増加いたしました。それに加え、平成20年8月に新たに株式会社アドウェイズ・エンタテインメントが子会社になったことにより、当連結会計年度から当セグメントに計上しております。

この結果、モバイルアフィリエイト広告事業の売上高は5,473,067千円(前期比83.6%増)、営業利益は780,378千円(前期比350.8%増)となりました。

③海外事業

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高(千円)	—	319,489	—	—
(外部売上高)(千円)	—	319,489	—	—
(セグメント間売上高)(千円)	—	—	—	—
営業費用(千円)	—	439,247	—	—
営業利益(千円)	—	△119,757	—	—

当連結会計年度における海外事業は、中国のインターネット広告市場の拡大や中国に進出する日系企業への営業強化により、売上高は順調に拡大しております。営業費用は営業強化に伴う人件費、並びに英国における先行投資によるものであります。

この結果、海外事業の売上高は、319,489千円、営業損失は119,757千円となりました。

④新規事業・その他

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高(千円)	—	85,922	—	—
(外部売上高)(千円)	—	54,143	—	—
(セグメント間売上高)(千円)	—	31,778	—	—
営業費用(千円)	—	112,010	—	—
営業利益(千円)	—	△26,087	—	—

当連結会計年度における新規事業・その他は、日本における新規事業(フリーペーパー事業及びEコマース事業)や中国子会社である愛徳威軟件開発(上海)有限公司の当社グループ企業向けのシステム開発を営んでおります。

平成20年11月に株式会社ビバフリークより譲受けたフリーペーパー事業を当連結会計年度から当セグメントに計上しております。

この結果、新規事業・その他の売上高は54,143千円、営業損失は26,087千円となりました。

※当連結会計年度より平成20年8月に新たに株式を取得(子会社化)いたしました株式会社アドウェイズ・エンタテインメントのモバイルコンテンツ事業及び映像製作事業を当社グループの「モバイルアフィリエイト広告事業」のセグメントに加えております。

その他に「海外事業」、「新規事業・その他」単独での業績については、当連結会計年度より開示しておりますので、前連結会計年度の実績及び対前期増減率は記載しておりません。

(次期の見通し)

当社グループが手掛けておりますアフィリエイト広告市場は、インターネット広告市場の拡大に伴い、成長を続けるものと予想されております。

当社グループは、アフィリエイト広告事業及びその周辺事業に経営資源を重点的に分配し、広告主(クライアント)数及び提携Webサイト(メディア)数の増加、自社コンテンツの拡充、及び自社メディアの育成等により、利益率の改善を図るとともに、差別化を図ります。また、中国におけるアフィリエイト広告市場に関しても今後の拡大を予想し、一層の営業体制の強化を図り、売上高の確保を図ります。

このような状況の中、売上高は主にアフィリエイト広告事業が引き続き拡大が進むと予想し、10,000百万円を見込んでおります。

営業利益は、売上高の増加、及び販売費及び一般管理費の抑制により600百万円を見込んでおり、経常利益は598百万円を見込んでおります。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益から法人税等を差し引き、400百万円を見込んでおります。

以上により、平成22年3月期の業績見通しにつきましては、売上高10,000百万円(前期比20.4%増)、営業利益600百万円(前期比171.0%増)、経常利益598百万円(前期比155.9%増)、当期純利益400百万円(前期比95.3%増)を見込んでおります。

なお、当社グループのアフィリエイト広告事業は、外部環境が著しく変化するため、個別の業績予想並びに第2資半期累計期間における業績予想の開示は省略しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

a) 流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、前連結会計年度末より577,848千円増加し、3,764,723千円となりました。

主な要因は、売上高の増加により売掛金が652,022千円増加したことによるものであります。

b) 固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、前連結会計年度末より100,640千円増加し、614,385千円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末より57,531千円減少し121,796千円となりました。主な要因は、愛徳威広告(上海)有限公司における本社の移転による付属設備の減少によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末より164,169千円増加し316,114千円となりました。主な要因は、株式会社アドウェイズ・エンタテインメントの株式取得及びフリーペーパー事業の譲受けによるのれんの増加であります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末より5,998千円減少し176,473千円となりました。主な要因は愛徳威広告(上海)有限公司における本社の移転による差入保証金の減少、及び貸倒引当金の減少によるものであります。

c) 流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債の残高は、前連結会計年度末より501,956千円増加し1,352,501千円となりました。

主な要因は、売上高の増加に伴う掲載料の増加により買掛金が430,758千円増加したことによるものであります。

d) 固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債の残高はありません。

要因は、長期借入金の返済によるものであります。

e) 純資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の純資産の残高は、前連結会計年度末より179,827千円増加し3,026,606千円となりました。

主な要因は、当期純利益の発生による利益剰余金204,766千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して、121,606千円減少し、2,206,359千円となりました。当社グループにおけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、305,508千円の収入となりました(前期比775,791千円増)。これは主に、税金等調整前当期純利益を225,610千円計上したこと、売上債権の増加額が504,087千円となったこと、及び仕入債務の増加額が358,624千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、406,516千円の支出となりました(前年は122,091千円の支出)。これは主に、事業譲受けによる支出99,000千円、子会社株式の新規取得による支出152,635千円、及び子会社株式の追加取得による支出118,404千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,279千円の支出となりました(前期比33,855千円減)。これは、長期借入金返済による支出13,758千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	81.8	76.9	69.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.8	67.2	123.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	△0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.9	—	1,081.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しています。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 算出のベースとする財務指標、株式数等については、上記記載例の注記に記載されているものに限定されるものではありません。キャッシュ・フロー関連指標の趣旨等については、経済産業省「早期事業再生研究会報告書」(平成15年2月)(本文及び資料8)をご覧ください。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。しかしながら、現段階は成長過程にあると認識しており、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に注力する方針であり、創業以来、中間配当及び配当を実施していません。

事業規模や収益が安定成長の段階に入ったと判断された時点で、経営成績及び財政状況を勘案しながら、必要な内部留保とのバランスを図りつつ、中間配当及び配当による株主への利益還元を行っていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。それに加え、当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と判断した事項について記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を考慮した上でのリスク回避、または問題が発生した場合の対応に努める方針であります。ただし、以下の記載は、当社グループにおける全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 事業について

a) 競合について

当社グループが属するアフィリエイト広告業界は複数の競合会社で占められ、相互に競争関係にあります。当業界は特に大規模なシステム投資を必要とするものではないため、参入障壁は一般的に高くなくとされ、また複数の競合他社と当社グループは、料金体系等が同様の条件で、事業運営をしておりますので、厳しい競争環境にあると判断しております。

特に、資金力が豊富な大手企業が、当社と同様のビジネスモデルを有する競合他社をM&Aにより傘下におさめ、その大手企業の同じく傘下にあるインターネットに関連するビジネスと連携させ、相乗効果を実現することにより、当社グループのビジネスに対して、多大な脅威を与える可能性があります。

当社グループとしては、今後もより広告主の利便性を重視した営業を推進し、競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社がより競争力の高い営業戦略を掲げ、優位性を築き、また、新規参入者が新たなビジネスモデルを創造し、当社グループの優位性が損なわれること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b) 当社営業活動における代理店への依存について

当社の営業活動は、営業員が直接広告主へ働きかけ広告主を獲得しておりますが、代理店の活用による広告主の獲得が約30%を占めております。

当社が代理店を活用して広告主を獲得する行為は、当社の営業戦略が代理店を通じて広告主に届くという仕組みにおいて、広告主に直接働きかける機会が相対的に少なくなることにより、当社が掲げる営業戦略が浸透するスピードが比較的遅くなること、かつ、これを徹底することが困難となることが考えられ、サービスに対する広告主の要望が十分に反映しにくくなる可能性が考えられます。また、代理店に依存する比率が高まれば、代理店の圧力が強くなり、当社の営業戦略を容易に変更しにくくなることも考えられます。

今後、当社は代理店に過度に依存することなく広告主を獲得してまいります。事業環境の動向によっては、代理店への依存度が更に高まり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c) 新しい広告手法が出現することについて

当社グループが提供するアフィリエイト広告サービスは、バナー広告等の手法と比較して、客観的に効果を明確に把握しやすく費用対効果が高い、画期的な広告手法として広告主の理解が得られやすいことから、インターネット広告の中でも成長を遂げております。

しかしながら、アフィリエイト広告サービス以上に、客観的に効果を明確に把握しやすく費用対効果が高い、広告手法が開発された場合、その変化に対応するための技術開発に多大な費用が生じ、当社グループの収益を圧迫し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新しい広告手法の出現により、技術の変化への対応が遅れた場合、または、当社グループのサービスもしくは使用している技術等が陳腐化した場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

d) 法的規制について

当社グループの取り組むインターネット広告事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を与える法規制は現在のところございませんが、今後の法整備の結果によりインターネット広告業界全体が何らかの規制を受け、規制の結果、当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

e) 個人情報保護について

当社グループが事業展開する中で、「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)の遵守は、事業展開上、重要な経営課題と位置付けて取り組んでおります。例えば、当社グループは個人でサイトを運営するメディアと契約、取引しておりますが、その過程で当社グループはサイト運営者の個人情報を入手しております。このように当社グループは上記の個人情報に限らず、様々な個人情報に接する機会があり、その管理に万全を期すため、関連する社内規程を整備の上、役員、従業員への啓蒙、教育活動の実施等に取り組む等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかし、不測の事態によって、個人情報の外部漏洩が発生した場合には、当社グループとして責任を問われる可能性もあり、信用低下や損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

f) システムトラブルの問題について

当社グループは、インターネットを通じた広告配信及び成果発生実績の集計管理をシステムを通じて提供しております。そのため、これらのシステムに障害が発生し機能不全に陥った場合には、サービス提供が中断する等により、当社グループの事業に重大な影響が生じるおそれがあります。

このようなシステム障害は、当社グループが使用するハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的なミスによるものの他、アクセス数の急激な増大、通信回線の障害、コンピュータウィルス、停電及び自然災害等によっても生じ得るものであります。

当社グループはインターネット上でのサービス提供を主業務としているため、これらシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識しており、かかる障害の発生による混乱及び損害発生を軽減に努めております。

しかしながら、当社グループの何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因により、システム障害が発生した場合に適切な対応の遅れ、または適切な対応がなされなかった場合には、信用低下や損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

g) 事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループでは、顧客のニーズに対応したシステムの作り込みや、全社で利用する業務管理用のシステムの開発投資を行っております。当社グループの事業環境が想定以上に激変し、開発投資対象となっている課題が世の中の動きから大きく乖離する場合、開発投資を回収できなくなり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

h) 中国子会社におけるカントリーリスクについて

当社グループは、平成15年12月にシステム開発のコスト低減や期間短縮を目的として、中国に愛徳威軟件開発(上海)有限公司を設立しております。当社グループが同社にシステム開発を発注し、発注条件に適合するシステム開発を行っておりますが、同社の所在地の国情や今後の法令改正、及び新たな法令の制定、あるいは取引慣行や諸規制等によって、同社でのシステム開発ができなくなり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。併せて、外国為替が想定以上に変動することにより、当社グループの連結業績において、システム開発にかかるコスト及びシステム収益が増減する可能性があります。その他に平成19年2月に中国において設立したアフィリエイト広告事業を営む愛徳威広告(上海)有限公司も同様であります。

② 組織体制について

a) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、当社代表取締役である岡村陽久であります。岡村陽久は、当社設立以来の当社の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業を中心とする各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社グループでは過度に岡村陽久に依存しない経営体制を構築すべく、取締役会の監督機能を高めるため、法律や会計の専門家の取締役就任や、執行役員制の導入など組織整備を推進しておりますが、現時点で何らかの理由により、岡村陽久の業務遂行が困難となった場合、事業推進及び業績その他に影響を及ぼす可能性があります。なお、岡村陽久は、当連結会計年度末現在において株式総数(潜在株含む)の33.1%の株式を所有しております。

b) 有能な人材の確保や育成について

当社グループでは、急激な事業拡大に伴って優秀な人材の確保とその育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば、競合他社との人材獲得競争も激化し、当社グループの人材が外部に流出することや、人材確保に影響をきたす可能性もあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に影響を及ぼす可能性があります。

c) 内部管理体制について

当社グループでは、企業価値の持続的な増大を図るためにコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の有効性及び効率性を確保し、財務報告の信頼性を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス室を設置し、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、平成21年3月期から導入される金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」(日本版SOX法)への対応等での支障が生じる可能性、または当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

a) ストック・オプションによる株式の希薄化について

当連結会計年度末における新株予約権による潜在株式数は2,570株であり、発行済株式総数79,185株の3.2%に相当します。今後につきましても、役員及び従業員等のモチベーション向上や優秀な人材の確保等を目的として、ストック・オプションによる新株予約権を発行することが考えられます。将来、これらの新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化することになります。

b) 調達資金の有効活用について

当社グループは、平成18年6月20日に株式の上場をいたしました。その際に調達した資金の使途は、従業員数の増加に伴う設備の増強、内部統制の強化、顧客に提供するアフィリエイトプログラムの機能充実及び技術革新対応、業務拡大に伴うシステム開発及びネットワーク設備の増強及び、セキュリティの強化及び災害対策に充当する計画であり、今後もこの計画を推進する予定であります。しかしながら、当社を取り巻く外部環境の変化等に伴い、当該調達資金が上記対象以外に振り向けられる可能性があります。また、急激な事業環境等の変化により、当該調達資金による投資が期待どおりの成果をあげられない可能性もあります。

c) 配当政策について

当社グループは、創業以来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保し、配当を実施していません。株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、当面は内部留保の充実に注力する方針であります。しかしながら、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績、財政状況を勘案しながら、中間配当及び配当による株主への利益還元を努める所存であります。

d) 知的財産権について

当社グループが日常的な事業活動を行う過程において使用しているソフトウェア及びシステムは、第三者の知的財産を侵害するものではないものと認識しておりますが、不測の事態あるいは何らかの不備により、当社グループが所有するまたは使用許諾を得ているもの以外の知的財産権を侵害してしまう可能性があります。

e) 訴訟について

当社グループは、当連結会計年度末において損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、システムダウンによりサービスが停止した場合、外部侵入等による個人情報の漏洩や知的財産権の侵害等の予期せぬトラブルが発生した場合や取引先との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される場合があります。また、損害賠償の金額、訴訟の内容及び結果によっては、財政状態及び業績並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成されております。

当社グループは、インターネット広告市場において、インターネット及びモバイル上でマーケティング活動を行う広告主と、当社提携Webサイトを、当社の運営するアフィリエイトプログラムを通じて繋ぐ、アフィリエイトサービスプロバイダー（以下、ASP）として、主にアフィリエイト広告事業の展開を行っております。

連結子会社である愛徳威軟件開発（上海）有限公司は、当社グループ内において開発センターとして位置付けており、主に当社の運営するアフィリエイトプログラムの開発及び保守等を担当しております。中華人民共和国国務院教育部直属の国立総合大学である上海交通大学と協力関係にあり、理工系の伝統の強い同校から優秀なエンジニアを確保することが可能で、今後の当社事業の拡大を視野に入れ、より高い技術力の追求に努めております。

平成19年2月には中国において広告代理事業を営む愛徳威広告（上海）有限公司を設立いたしました。中国の法律上、外国企業が100%独資による広告会社を設立することは今まで認められておりませんでした。平成17年12月の法改正により外国企業が100%独資による広告会社を設立することが可能となりました。これを受け、当社は中国における更なる事業拡大を目的として愛徳威広告（上海）有限公司を設立いたしました。

平成20年8月にモバイルコンテンツ事業を営む株式会社アドウェイズ・エンタテインメントの株式を取得し、子会社化いたしました。それにより、当連結会計年度より新たに当社連結子会社として加わりました。

当社事業は以下の事業セグメントに分類されます。

事業	事業内容	
アフィリエイト広告事業	インターネット（PC） アフィリエイト広告事業	（PC版）アフィリエイトプログラム「JANet」の運営等
	モバイル アフィリエイト広告事業	（モバイル版）アフィリエイトプログラム「Smart-C」の運営等
海外事業	中国、及び英国におけるインターネット広告・モバイル広告サービスの運営	
新規事業・その他	新規事業、及びその他事業の運営	

各事業の具体的な内容は以下のとおりであります。

(1) アフィリエイト広告事業

ASPである当社は、インターネット及びモバイル上でマーケティング活動を行う広告主と、運営するWebサイトのスペースを有効活用し利益を獲得したい法人・個人を顧客として、アフィリエイト広告事業を展開しております。

広告を出したい広告主にとってアフィリエイト広告は、従来の広告手法における支払うべき広告料が、広告を掲載する場所や掲載する期間に対して料金が設定されていること、また、その広告効果については売上高の増減等といった事業全体の業績という形で把握される広告手法に対し、広告主が広告に求める本来の目的、即ち、会員登録、資料請求、物品購入等といった具体的な広告成果が、実際に実現されることによって初めて広告料金が発生する広告手法であります。広告掲載によるその効果を1件単位の実数で確認することにより、その費用対効果を明確に把握することができ、加えて、広告主は広告成果が発生するまでの間は、広告を掲載していても費用は一切発生せず、実際の成果の発生に応じてのみ広告費を支払うことになることから、マーケティング活動におけるコストパフォーマンスを最大限に引き出すことが可能であります。

広告主が支払う広告費の1件当たりの単価は、会員登録、資料請求、物品購入等、広告主が求める広告成果の種別やその難易度に応じ、数十円から数万円の開きがあります。

また、広告を掲載するWebサイトの運営者にとってアフィリエイト広告は、インターネットやWebサイト構築に関する特別な知識や複雑な作業を必要とせず、運営する自媒体のスペースを有効に利用しての収益獲得が可能であります。具体的には、当社の定めるWebサイト運営基準に基づく審査を経て、提携Webサイトとして登録し、当社の運営するアフィリエイトプログラム上において、複数の広告主から自媒体にあった広告を選択し、自媒体に掲載します。掲載した広告でインターネットユーザーを広告主サイトに誘導し、そこで発生した会員登録、資料請求、物品購入等といった成果の数に応じて掲載料を獲得することになります。

以上のことからアフィリエイト広告は、現在のインターネット広告市場において拡大、浸透している広告手法ですが、その事業の基礎となるアフィリエイトプログラムは、広告主である一企業が自らシステムを構築し、自社で運用を行うことが事実上可能であります。したがって、ASPを利用する必要性についての懸念が問われますが、実際にアフィリエイトプログラムを安定的に運営させるまでには膨大な費用と作業、及び長い期間を要します。したがって、自社でアフィリエイトプログラムを運営することが、自社のビジネスモデルにあった一部の大企業を除いては、ASPを利用するのが一般的となっております。また、提携Webサイトにとっても、複数の広告主から自媒体にあった広告を選択したいというニーズが高いことから、アフィリエイトサービスプロバイダーを利用するのが一般的となっております。

このような環境下において、広告主に対してはインターネット上でのマーケティング活動を最大限に有効なものとするため、インターネットユーザーによる成果の積み上げに対する厳正な監督を行い、不正な成果に伴う広告料の発生を防ぐことと、更なるサービスの充実化に注力しており、広告を掲載する提携Webサイトに対しては、厳格かつ正確な集計による正当な利益の実現を常に心がけ実行するとともに、より使い易いシステムを目指しサービスの充実化に注力しております。

①インターネット(PC)アフィリエイト広告事業

インターネット(PC)アフィリエイト広告事業は、(PC版)アフィリエイトプログラム「JANet」によりアフィリエイト広告サービスの提供を行っております。

当社は平成13年4月にアフィリエイトプログラム「Adways Network」によりサービスを開始いたしました。平成15年8月には同プログラムのバージョンアップ版である「JANet」によりサービスの提供を開始し、順調に広告主と提携Webサイトの獲得が進めており、平成21年3月末日においては広告主数1,112、提携Webサイト数166,412のネットワーク規模となっております。

②モバイルアフィリエイト広告事業

モバイルアフィリエイト広告事業は、(モバイル版)アフィリエイトプログラム「Smart-C」によりサービスの提供を行っております。

当社は平成13年8月に既に稼動していたアフィリエイトプログラム「Adways Network」のモバイル対応サービスを開始いたしました。平成15年6月に同プログラムをバージョンアップし、モバイルサービス専用の「スマートクリック」によるサービス提供を開始し、平成16年2月にはそのバージョンアップ版である「Smart-C」によるサービスを提供しております。モバイル版のアフィリエイト広告事業は、サービス開始当初から順調に広告主とメディアの獲得を進めており、平成21年3月末日においては広告主数2,105、提携Webサイト数78,145のネットワーク規模となっております。

また、当社ではモバイルアフィリエイト広告事業の更なる活性化を図るため、自社コンテンツ事業、及び自社メディア事業の運営も手がけております。

(2) 海外事業

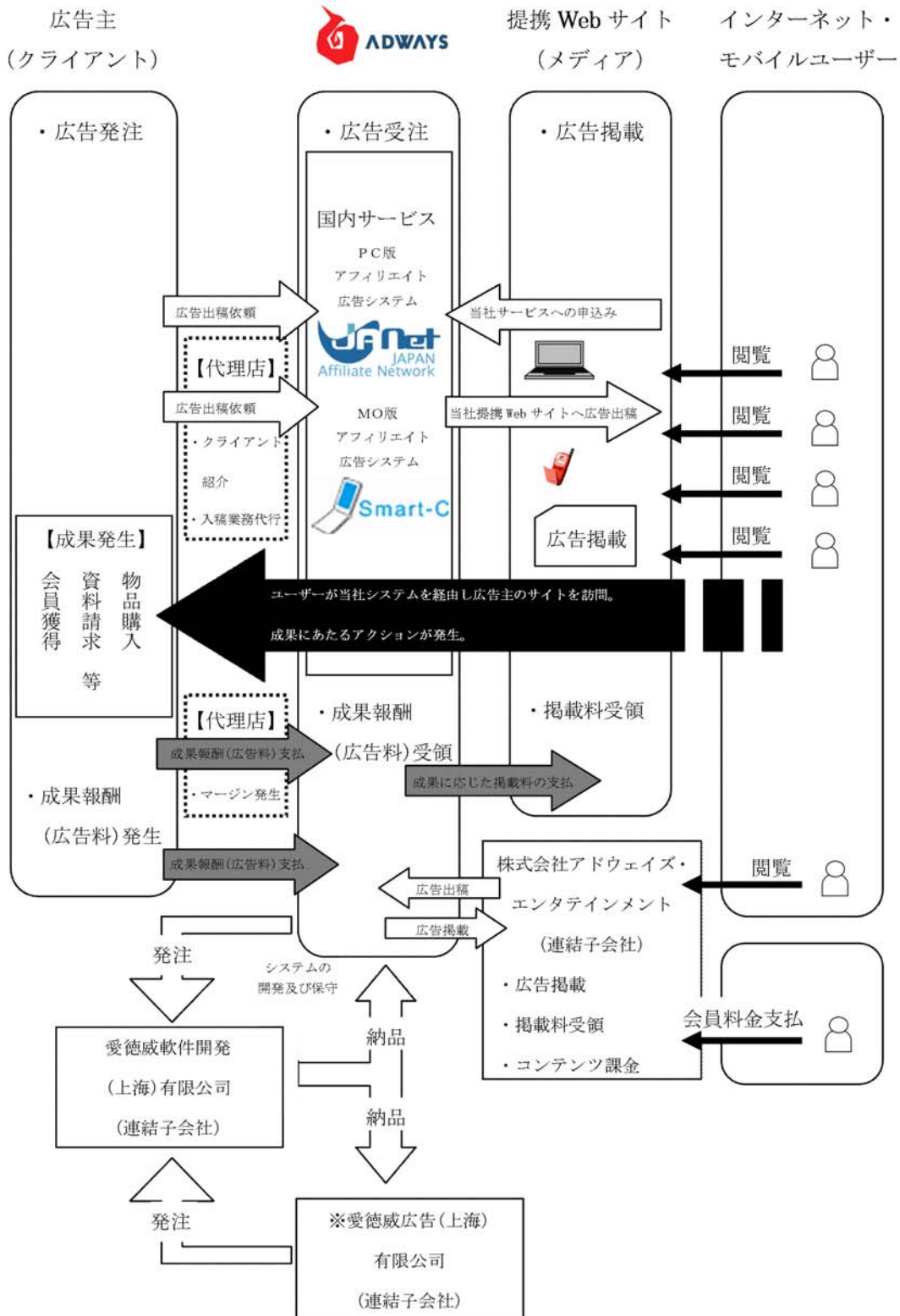
海外事業は、主に中国及び英国においてアフィリエイト広告事業などを営んでおります。

(3) 新規事業・その他

新規事業・その他は、日本における新規事業(フリーペーパー事業及びEコマース事業)や中国子会社である愛徳威軟件開發(上海)有限公司における当社グループ企業向けのシステム開発事業を営んでおります。

[事業系統図]

事業系統図は以下のとおりであります。



※愛徳威広告(上海)有限公司では、「CHANet」、「WAPclick」、「Keynet」というサービス名でインターネット及びモバイル上で広告サービスを展開しております。
株式会社アドウェイズ・エンタテインメントでは、公式モバイルコンテンツ事業を展開しております。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 愛徳威広告(上海) 有限公司	中国 上海市	1,000千 US\$	インターネット及びモ バイルでのアフィリエイト 広告事業など	100	①役員の兼任1名 ②営業上の取引 該当はありません。 ③設備の賃貸 該当はありません。
愛徳威軟件開発(上海) 有限公司	中国 上海市	1,000千 US\$	インターネット及びモ バイルでのアフィリエイト 広告事業における システムの受託・その 他事業	100	①役員の兼任3名 ②営業上の取引 当社使用のソフトウェア開発の受託 ③設備の賃貸 該当はありません。
株式会社アドウェイズ・ エンタテインメント	東京都 新宿区	119,278 千円	韓流やアーティストフ ァンサイトなどのモバ イルコンテンツ事業な ど	100	①役員の兼任2名 ②営業上の取引 当社モバイルアフィリエイト広告事業 における広告主及び広告掲載媒体とし ての取引 ③設備の賃貸 本社事務所は当社が転貸し当社費用の 一部を分担

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員全員が毎日モチベーション高く働きそして成長できる会社、すなわち社員のための会社であることを標榜し、社員がこれまでにないテクノロジー・サービスを企画開発して、その不可能を可能にするインターネットサービスを提供することにより、顧客・社会に感動と利益をもたらす会社を目指します。

そして、顧客や社会全体の利益を常に真剣に考えて実行することにより、当社グループに利益をもたらし、その結果、当社の株主にも貢献できると信じます。

当社グループは、社員、顧客・社会、株主という、当社を取り巻く全ての人々に心から感謝いただける会社でありたいという経営方針を掲げております。

当社グループは、世界のインターネット商社になることを目標とし、インターネットテクノロジーを駆使することにより様々な社会環境に対して貢献するインターネットサービスを次々と打ち出すことができる企業、そして、それを全世界中で展開する企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネット広告市場を事業領域にしており、当連結会計年度も引き続きインターネット広告市場全体の伸びを上回る売上高成長率を目標としております。また、売上高成長率を支える営業上の指標として、広告主(クライアント)数及び提携Webサイト(メディア)数を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、急速に成長するインターネット広告市場において、アフィリエイト広告事業に経営資源を集中し、ASPとしての確固たる地位を確立することにあります。そのために広告主に対して、より付加価値の高いサービスを継続して提供していくことを目標としております。

また、当連結会計年度において株式を取得し、子会社化したしました株式会社アドウェイズ・エンタテインメントが営む、モバイルコンテンツ事業などを拡大し自社コンテンツの拡充を行い、モバイル業界においても確固たる地位を確立するべく、事業規模の拡大を目指しております。

その他に現在中国においてシステム開発業を行っている愛徳威軟件開発(上海)有限公司及び平成19年2月に設立いたしました愛徳威広告(上海)有限公司を足がかりに、中国におけるアフィリエイト広告事業を展開し、海外における当社主力事業の拡大を進めることにより、当社グループ全体での事業規模の拡大を目指しております。

長期的には、基幹事業となるアフィリエイト広告事業の育成及び周辺事業の深耕に注力するとともに、必要に応じてM&A及び業務提携といった手段を活用し、事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におけるインターネット利用者は引続き増大するとともに、インターネット広告市場も広告市場全体の伸びを上回る状況となっております。このような環境のもと、当社グループといたしましては、今後の収益拡大のために、アフィリエイト広告事業の事業領域の更なる拡大と既存商品の深耕、新商品の開発による多角化、中国及び英国マーケットにおけるアフィリエイト広告事業の拡大が重要な課題と認識しております。また、現在のビジネスの規模拡大を進めていくためには、当然の課題として、経営体制をより強固にしていくことも重要な課題と認識しております。

①アフィリエイト広告事業の拡大

当連結会計年度のセグメント別売上高におきましては、インターネット(PC)アフィリエイト広告事業29.6%、モバイルアフィリエイト広告事業65.9%、海外事業3.8%、新規事業・その他0.7%となっております。

今後は更にインターネット広告、及びモバイル広告の市場拡大を見込み、インターネット広告、及びモバイル広告事業の領域拡大が更に進む見込みであります。当社グループとしては、広告主と提携Webサイトのニーズを的確に把握し、両者をつなぐASPとしての地位を確固たるものへと築いてまいり、優秀な人材の確保や利便性の高いソフトウェアの開発等による差別化及び意思決定を迅速に行ってまいります。また、海外におけるアフィリエイト広告事業の拡大を視野に入れ、中国や英国において同事業を展開し事業規模の拡大を図ってまいります。

なお、当連結会計年度における愛徳威広告(上海)有限公司の売上高は300,566千円となりました。

②経営体制の更なる強化

当社グループは、インターネット広告市場が急速に拡大してきた背景もあり、比較的短期間でビジネスを急拡大することができたと認識しております。しかし、競合他社の株式上場や参入企業が増加してきていること、広告主やメディアの広告に対する意識がより高度なサービスを求める傾向にあることを踏まえて、よりの確かつ、迅速な意思決定を迫られる必要性が増してくるものと認識しております。係る状況の下、競合他社動向や当社グループの直面する環境の変化を適時に把握し、最も効果的な対応が迅速に行えるよう、より効率的な経営体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327,965	2,206,359
売掛金	831,967	1,483,989
たな卸資産	1,471	—
商品及び製品	—	19,459
原材料及び貯蔵品	—	105
繰延税金資産	6,276	23,865
その他	31,236	70,511
貸倒引当金	△12,042	△39,567
流動資産合計	3,186,874	3,764,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,350	65,517
減価償却累計額	△24,677	△35,350
建物(純額)	54,672	30,166
工具、器具及び備品	224,652	259,258
減価償却累計額	△106,764	△167,628
工具、器具及び備品(純額)	117,887	91,630
建設仮勘定	6,767	—
有形固定資産合計	179,327	121,796
無形固定資産		
のれん	800	188,437
ソフトウェア	131,314	127,313
ソフトウェア仮勘定	19,830	238
その他	—	124
無形固定資産合計	151,944	316,114
投資その他の資産		
投資有価証券	47,348	42,700
長期前払費用	836	631
差入保証金	133,789	127,916
繰延税金資産	497	5,225
その他	9,490	15,061
貸倒引当金	△9,490	△15,061
投資その他の資産合計	182,472	176,473
固定資産合計	513,744	614,385
資産合計	3,700,619	4,379,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	659,397	1,090,156
1年内返済予定の長期借入金	10,008	3,296
未払金	125,866	108,677
未払法人税等	4,196	10,354
ポイント引当金	24,485	22,953
その他	26,590	117,063
流動負債合計	850,545	1,352,501
固定負債		
長期借入金	3,296	—
固定負債合計	3,296	—
負債合計	853,841	1,352,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,467,764	1,470,131
資本剰余金	1,457,764	1,460,131
利益剰余金	△84,230	120,536
株主資本合計	2,841,297	3,050,799
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	5,480	△24,193
評価・換算差額等合計	5,480	△24,193
純資産合計	2,846,778	3,026,606
負債純資産合計	3,700,619	4,379,108

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,918,386	8,302,510
売上原価	3,989,317	6,498,760
売上総利益	929,069	1,803,750
販売費及び一般管理費	※1※2 1,446,513	※1※2 1,582,313
営業利益又は営業損失(△)	△517,444	221,436
営業外収益		
受取利息	8,639	5,662
還付加算金	1,266	—
為替差益	—	3,607
補助金収入	—	2,045
その他	207	2,511
営業外収益合計	10,113	13,826
営業外費用		
支払利息	613	296
株式交付費	173	256
為替差損	4,510	—
投資有価証券売却損	—	1,026
その他	393	16
営業外費用合計	5,690	1,596
経常利益又は経常損失(△)	△513,021	233,666
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 647
関係会社株式売却益	86,893	—
貸倒引当金戻入額	1,576	—
ポイント引当金戻入額	—	1,531
違約金収入	—	7,861
償却債権取立益	—	1,243
特別利益合計	88,470	11,284
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,751	—
固定資産除却損	※5 1,601	※5 1,428
投資有価証券売却損	—	2,427
投資有価証券評価損	45,052	—
減損損失	※6 17,636	—
事務所移転費用	—	14,445
リース解約損	—	1,038
特別損失合計	66,042	19,339
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△490,593	225,610
法人税、住民税及び事業税	3,353	6,150
法人税等調整額	1,494	12,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等合計	4,847	18,390
少数株主利益	—	2,453
当期純利益又は当期純損失(△)	△495,440	204,766

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,450,385	1,467,764
当期変動額		
新株の発行	17,379	2,367
当期変動額合計	17,379	2,367
当期末残高	1,467,764	1,470,131
資本剰余金		
前期末残高	1,440,385	1,457,764
当期変動額		
新株の発行	17,379	2,367
当期変動額合計	17,379	2,367
当期末残高	1,457,764	1,460,131
利益剰余金		
前期末残高	415,745	△84,230
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△495,440	204,766
持分法適用関連会社除外による減少	△4,535	—
当期変動額合計	△499,975	204,766
当期末残高	△84,230	120,536
株主資本合計		
前期末残高	3,306,515	2,841,297
当期変動額		
新株の発行	34,758	4,735
当期純利益又は当期純損失(△)	△495,440	204,766
持分法適用関連会社除外による減少	△4,535	—
当期変動額合計	△465,217	209,502
当期末残高	2,841,297	3,050,799
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,241	5,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,239	△29,674
当期変動額合計	1,239	△29,674
当期末残高	5,480	△24,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,310,757	2,846,778
当期変動額		
新株の発行	34,758	4,735
当期純利益又は当期純損失(△)	△495,440	204,766
持分法適用関連会社除外による減少	△4,535	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,239	△29,674
当期変動額合計	△463,978	179,827
当期末残高	2,846,778	3,026,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△490,593	225,610
減価償却費	105,790	107,808
のれん償却額	800	20,617
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,580	16,499
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8,288	△1,531
株式交付費	173	256
受取利息及び受取配当金	△8,639	△5,662
支払利息	613	296
固定資産売却損益(△は益)	1,751	△647
固定資産除却損	1,601	1,428
減損損失	17,636	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	45,052	3,454
関係会社株式売却損益(△は益)	△86,893	—
移転費用	—	14,445
売上債権の増減額(△は増加)	△212,744	△504,087
仕入債務の増減額(△は減少)	90,189	358,624
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,780	48,635
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△1,450	△28,888
その他	14,643	48,310
小計	△518,979	305,169
利息及び配当金の受取額	8,639	5,662
利息の支払額	△599	△282
法人税等の還付額	44,506	1,549
法人税等の支払額	△3,849	△6,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△470,282	305,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,095	△23,868
無形固定資産の取得による支出	△95,711	△16,475
投資有価証券の取得による支出	△10,400	△150,262
投資有価証券の売却による収入	20,000	148,190
差入保証金の回収による収入	6,490	12,568
差入保証金の差入による支出	△14,375	△6,989
関係会社株式の売却による収入	102,000	—
事業譲受による支出	—	※3 △99,000
子会社株式の取得による支出	—	△118,404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △152,635
貸付けによる支出	—	△1,440
貸付金の回収による収入	—	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,091	△406,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,008	△13,758
新株予約権の行使による新株発行収入	34,584	4,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,576	△9,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,046	△11,318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△571,845	△121,606
現金及び現金同等物の期首残高	2,899,810	2,327,965
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,327,965	※1 2,206,359

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 愛徳威軟件開発(上海)有限公司 愛徳威広告(上海)有限公司	(1) 連結子会社の数 3社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 愛徳威軟件開発(上海)有限公司 愛徳威広告(上海)有限公司 ㈱アドウェイズ・エンタテインメント 当連結会計年度において、新規に株式を取得したことに伴い子会社となったトイビィー・エンタテインメント㈱を追加しております。 なお、当連結会計年度において商号を変更し、㈱アドウェイズ・エンタテインメントとなっております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。 ㈱ネットマーケティングは、株式の売却により持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しました。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社 愛徳威軟件開発(上海)有限公司及び愛徳威広告(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社 愛徳威軟件開発(上海)有限公司、愛徳威広告(上海)有限公司及び㈱アドウェイズ・エンタテインメントの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、愛徳威軟件開発(上海)有限公司及び愛徳威広告(上海)有限公司については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。㈱アドウェイズ・エンタテインメントについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 (1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 (1) 商品及び製品 主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,233千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社は当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物	6～15年	工具器具備品	4～8年	<p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,351千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	6～15年	工具器具備品	4～8年
建物	6～15年									
工具器具備品	4～8年									
建物	6～15年									
工具器具備品	4～8年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>②無形固定資産 当社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②ポイント引当金 同左</p> <p>—</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>—</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,402千円、69千円であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000千円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000千円
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	300,000千円												
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	300,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,524千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">595,596千円</td> </tr> <tr> <td>採用教育費</td> <td style="text-align: right;">57,010千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,878千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">150,075千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">33,105千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,751千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,751千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">516千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,601千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都 新宿区)</td> <td>事業用設備</td> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">17,636千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯</p> <p style="margin-left: 20px;">サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p style="margin-left: 20px;">継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	役員報酬	78,524千円	給料手当	595,596千円	採用教育費	57,010千円	貸倒引当金繰入額	19,351千円	減価償却費	63,878千円	地代家賃	150,075千円	研究開発費	33,105千円	工具器具備品	1,751千円	合計	1,751千円	工具器具備品	516千円	ソフトウェア	1,084千円	合計	1,601千円	場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフト ウェア	17,636千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">623,682千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,707千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">160,316千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">20,574千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品及び付属設備</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品及び付属設備</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	給料手当	623,682千円	貸倒引当金繰入額	25,445千円	減価償却費	57,707千円	地代家賃	160,316千円	研究開発費	20,574千円	工具器具備品及び付属設備	647千円	合計	647千円	工具器具備品及び付属設備	124千円	ソフトウェア	1,303千円	合計	1,428千円
役員報酬	78,524千円																																																				
給料手当	595,596千円																																																				
採用教育費	57,010千円																																																				
貸倒引当金繰入額	19,351千円																																																				
減価償却費	63,878千円																																																				
地代家賃	150,075千円																																																				
研究開発費	33,105千円																																																				
工具器具備品	1,751千円																																																				
合計	1,751千円																																																				
工具器具備品	516千円																																																				
ソフトウェア	1,084千円																																																				
合計	1,601千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																		
本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフト ウェア	17,636千円																																																		
給料手当	623,682千円																																																				
貸倒引当金繰入額	25,445千円																																																				
減価償却費	57,707千円																																																				
地代家賃	160,316千円																																																				
研究開発費	20,574千円																																																				
工具器具備品及び付属設備	647千円																																																				
合計	647千円																																																				
工具器具備品及び付属設備	124千円																																																				
ソフトウェア	1,303千円																																																				
合計	1,428千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	77,330	1,605	—	78,935
合計	77,330	1,605	—	78,935
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,605株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,935	250	—	79,185
合計	78,935	250	—	79,185
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が250株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,327,965</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,327,965</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,327,965	現金及び現金同等物	2,327,965	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,206,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,206,359</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに㈱アドウェイズ・エンタテインメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アドウェイズ・エンタテインメント株式の取得価額と㈱アドウェイズ・エンタテインメント取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">241,722</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">71,670</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">68,831</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△138,485</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△38,129</td> </tr> <tr> <td>㈱アドウェイズ・エンタテインメント株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">205,609</td> </tr> <tr> <td>㈱アドウェイズ・エンタテインメント現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">52,974</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱アドウェイズ・エンタテインメント取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△152,635</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30,043</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">68,956</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">99,000</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,206,359	現金及び現金同等物	2,206,359	流動資産	241,722	固定資産	71,670	のれん	68,831	流動負債	△138,485	固定負債	-	少数株主持分	△38,129	㈱アドウェイズ・エンタテインメント株式の取得価額	205,609	㈱アドウェイズ・エンタテインメント現金及び現金同等物	52,974	差引：㈱アドウェイズ・エンタテインメント取得のための支出	△152,635	流動資産	30,043	固定資産	68,956	資産合計	99,000	負債	-	負債合計	-
現金及び預金勘定	2,327,965																																				
現金及び現金同等物	2,327,965																																				
現金及び預金勘定	2,206,359																																				
現金及び現金同等物	2,206,359																																				
流動資産	241,722																																				
固定資産	71,670																																				
のれん	68,831																																				
流動負債	△138,485																																				
固定負債	-																																				
少数株主持分	△38,129																																				
㈱アドウェイズ・エンタテインメント株式の取得価額	205,609																																				
㈱アドウェイズ・エンタテインメント現金及び現金同等物	52,974																																				
差引：㈱アドウェイズ・エンタテインメント取得のための支出	△152,635																																				
流動資産	30,043																																				
固定資産	68,956																																				
資産合計	99,000																																				
負債	-																																				
負債合計	-																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>39,497</td> <td>19,455</td> <td>20,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,497</td> <td>19,455</td> <td>20,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,369千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,394千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,087千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	39,497	19,455	20,041	合計	39,497	19,455	20,041	1年内	14,605千円	1年超	5,764千円	合計	20,369千円	支払リース料	16,938千円	減価償却費相当額	16,394千円	支払利息相当額	765千円	1年内	58,486千円	1年超	13,600千円	合計	72,087千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日は平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,068</td> <td>7,504</td> <td>5,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,068</td> <td>7,504</td> <td>5,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,393千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,764千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,977千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,477千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,592千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,068	7,504	5,563	合計	13,068	7,504	5,563	1年内	3,370千円	1年超	2,393千円	合計	5,764千円	支払リース料	14,977千円	減価償却費相当額	14,477千円	支払利息相当額	371千円	1年内	9,592千円	1年超	一千円	合計	9,592千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	39,497	19,455	20,041																																																												
合計	39,497	19,455	20,041																																																												
1年内	14,605千円																																																														
1年超	5,764千円																																																														
合計	20,369千円																																																														
支払リース料	16,938千円																																																														
減価償却費相当額	16,394千円																																																														
支払利息相当額	765千円																																																														
1年内	58,486千円																																																														
1年超	13,600千円																																																														
合計	72,087千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	13,068	7,504	5,563																																																												
合計	13,068	7,504	5,563																																																												
1年内	3,370千円																																																														
1年超	2,393千円																																																														
合計	5,764千円																																																														
支払リース料	14,977千円																																																														
減価償却費相当額	14,477千円																																																														
支払利息相当額	371千円																																																														
1年内	9,592千円																																																														
1年超	一千円																																																														
合計	9,592千円																																																														

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他有価証券	20,000	-	-	150,423	-	3,454
合計	20,000	-	-	150,423	-	3,454

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	42,400	42,700
その他	4,948	-
合計	47,348	42,700

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のないものについて、45,052千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 社外取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名 社外取締役 1名 監査役 1名 従業員 18名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名 社外関係者 1名	取締役 1名 従業員 36名	監査役 1名 従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 18名 社外関係者 2名
株式の種類別の ストック・ オプション数 (注)	普通株式 1,890株	普通株式 5,890株	普通株式 1,460株	普通株式 860株
付与日	平成17年4月12日	平成17年4月12日	平成17年6月24日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成19年4月13日～ 平成27年4月12日	平成17年4月13日～ 平成27年4月12日	平成19年6月25日～ 平成27年6月24日	平成17年7月1日～ 平成27年6月30日

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	1,890	—	1,285	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	1,890	—	1,285	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	685	—	635
権利確定	1,890	—	1,285	—
権利行使	580	195	600	230
失効	—	—	—	—
未行使残	1,310	490	685	405

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	12,720	12,720	30,000	30,000
行使時平均株価 (円)	67,679	65,605	75,975	65,299
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 社外取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名 社外取締役 1名 監査役 1名 従業員 18名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名 社外関係者 1名	取締役 1名 従業員 36名	監査役 1名 従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 18名 社外関係者 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 1,890株	普通株式 5,890株	普通株式 1,460株	普通株式 860株
付与日	平成17年4月12日	平成17年4月12日	平成17年6月24日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月13日～平成27年4月12日	平成17年4月13日～平成27年4月12日	平成19年6月25日～平成27年6月24日	平成17年7月1日～平成27年6月30日

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,310	490	685	405
権利確定	—	—	—	—
権利行使	25	135	55	35
失効	—	—	70	—
未行使残	1,285	355	560	370

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	12,720	12,720	30,000	30,000
行使時平均株価 (円)	28,000	55,593	59,400	48,250
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,177千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,331千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,280千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,568千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">3,188千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">158,570千円</td> </tr> <tr> <td>開業費償却</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">6,276千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,958千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△210,184千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,774千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,774千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,276千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,177千円	ポイント引当金	9,963千円	投資有価証券評価損	18,331千円	減損損失	10,280千円	未払事業税	1,568千円	未払事業所税	1,104千円	減価償却	3,188千円	繰越欠損金	158,570千円	開業費償却	497千円	未実現利益	6,276千円	小計	216,958千円	評価性引当額	△210,184千円	合計	6,774千円	繰延税金資産の純額	6,774千円	流動資産－繰延税金資産	6,276千円	固定資産－繰延税金資産	497千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,476千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">9,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">14,231千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">129,655千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,382千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,337千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,423千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△156,332千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,090千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">23,865千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,225千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△22.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△10.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	11,476千円	ポイント引当金	9,339千円	減価償却	14,231千円	繰越欠損金	129,655千円	たな卸資産評価損	8,382千円	その他	12,337千円	小計	185,423千円	評価性引当額	△156,332千円	合計	29,090千円	繰延税金資産の純額	29,090千円	流動資産－繰延税金資産	23,865千円	固定資産－繰延税金資産	5,225千円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	△22.0	住民税均等割	2.1	のれん償却費	2.6	繰越欠損金	△10.1	その他	△5.2	税効果会計適用後の法人税負担率	8.1
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金	7,177千円																																																																														
ポイント引当金	9,963千円																																																																														
投資有価証券評価損	18,331千円																																																																														
減損損失	10,280千円																																																																														
未払事業税	1,568千円																																																																														
未払事業所税	1,104千円																																																																														
減価償却	3,188千円																																																																														
繰越欠損金	158,570千円																																																																														
開業費償却	497千円																																																																														
未実現利益	6,276千円																																																																														
小計	216,958千円																																																																														
評価性引当額	△210,184千円																																																																														
合計	6,774千円																																																																														
繰延税金資産の純額	6,774千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	6,276千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	497千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金	11,476千円																																																																														
ポイント引当金	9,339千円																																																																														
減価償却	14,231千円																																																																														
繰越欠損金	129,655千円																																																																														
たな卸資産評価損	8,382千円																																																																														
その他	12,337千円																																																																														
小計	185,423千円																																																																														
評価性引当額	△156,332千円																																																																														
合計	29,090千円																																																																														
繰延税金資産の純額	29,090千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	23,865千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	5,225千円																																																																														
	(%)																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
評価性引当額の増減	△22.0																																																																														
住民税均等割	2.1																																																																														
のれん償却費	2.6																																																																														
繰越欠損金	△10.1																																																																														
その他	△5.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税負担率	8.1																																																																														

(企業結合関係)

前連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>・株式会社ビバフリークの事業譲受について</p> <p>当社は平成20年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で、株式会社ビバフリークとの間で事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 企業結合を行った主な理由</p> <p>①当社は、インターネット広告及びモバイル広告におけるオンライン広告のノウハウと株式会社ビバフリークのフリーペーパー事業におけるオフライン広告のノウハウを融合することにより、他社より優位性のある付加価値の高い本件事業を遂行することを目的として事業を譲受けました。</p> <p>②当社は、インターネット及びモバイル広告におけるマーケティングに関するノウハウを活かし、株式会社ビバフリークが運営する従来のフリーペーパーだけでなく、インターネット及びモバイルメディアとして事業展開していくことを意図しております。</p> <p>(2) 相手企業の名称、取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>①相手企業の名称：株式会社ビバフリーク ②取得した事業の内容：フリーペーパー事業 ③企業結合日：平成20年11月1日 ④企業結合の法的形式：事業譲受 ⑤企業結合後の名称：株式会社アドウェイズ</p> <p>(3) 当連結会計期間の当連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間</p> <p>平成20年11月1日から平成21年3月31日まで</p> <p>(4) 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>①取得の対価（現金）： 99,000千円 ②取得に直接要した支出： ー ③取得原価： 99,000千円</p> <p>※第三者機関により事業価値を算定しております。</p> <p>(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>①のれん金額：60,062千円 ②発生原因：今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 ③償却方法および償却期間：発生時から5年定額法で償却します。</p> <p>(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>①資産 流動資産：30,043千円 固定資産：8,893千円 資産合計：38,937千円</p> <p>②負債：該当事項はありません。</p> <p>(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響概算額</p> <p>事業の部分的な譲受けであり、連結損益計算書に及ぼす影響概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	インターネット(PC) アフィリエイト 広告事業 (千円)	モバイルア フィリエイト 広告事業 (千円)	海外及び新 規事業・そ の他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,744,757	2,981,183	192,445	4,918,386	—	4,918,386
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,141	2,051	3,591	20,785	△20,785	—
計	1,759,899	2,983,235	196,036	4,939,171	△20,785	4,918,386
営業費用	1,695,026	2,810,110	456,837	4,961,974	473,856	5,435,830
営業利益又は営業損失(△)	64,873	173,124	△260,800	△22,802	△494,641	△517,444
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	385,430	732,082	165,132	1,282,644	2,417,975	3,700,619
減価償却費	31,650	44,305	18,607	94,563	11,226	105,790
減損損失	—	10,141	7,494	17,636	—	17,636
資本的支出	77,300	93,641	39,593	210,536	15,271	225,807

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット(PC)アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 海外及び新規事業・その他

海外におけるアフィリエイト広告事業および日本における新規事業等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は494,641千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,199,113千円であり、その主なものは親会社の現預金や全社にかかる有形固定資産その他であります。
5. 事業区分の名称変更

従来、事業区分につきましては、「インターネット(PC)アフィリエイト広告事業」、「モバイルアフィリエイト広告事業」、「受託・その他の事業」の3セグメントとしておりましたが、そのうち「受託・その他の事業」につきましては、当連結会計年度より、区分名称を「海外及び新規事業・その他」に変更しております。名称変更の理由については、中国におけるアフィリエイト広告事業の拡大、システム利用料の収受の減少や新規事業への先行投資の増加によるものであります。

6. 会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インターネット(PC)アフィリエイト広告事業」の営業費用は3,034千円増加、「モバイルアフィリエイト広告事業」の営業費用は4,224千円増加、「海外及び新規事業・その他」の営業費用は1,130千円増加、「消去又は全社」の営業費用は1,844千円増加し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少又は増加しております。

7. 追加情報

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	インターネット (PC) アフィリエイト 広告事業 (千円)	モバイル アフィリエイト 広告事業 (千円)	海外事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,455,810	5,473,067	319,489	54,143	8,302,510	—	8,302,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,803	2,629	—	31,778	41,211	△41,211	—
計	2,462,613	5,475,696	319,489	85,922	8,343,722	△41,211	8,302,510
営業費用	2,276,094	4,695,318	439,247	112,010	7,522,669	558,404	8,081,074
営業利益又は営業損失(△)	186,519	780,378	△119,757	△26,087	821,052	△599,616	221,436
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	479,869	1,399,183	83,415	97,737	2,060,206	2,318,901	4,379,108
減価償却費	24,100	34,567	8,024	8,184	74,877	17,614	92,492
資本的支出	5,460	19,263	2,013	3,059	29,796	10,548	40,344

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット(PC)アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 海外事業
海外におけるアフィリエイト広告事業等
- (4) 新規事業・その他
日本における新規事業等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は599,616千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,318,901千円であり、その主なものは親会社の現預金や全社にかかる有形固定資産その他であります。

5. 会計処理方法の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、モバイルアフィリエイト広告事業で10,317千円、その他事業で11,034千円それぞれ減少しております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「海外事業」は、「新規事業・その他」と合わせて「海外及び新規事業・その他」として開示しておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より区分表示することに変更いたしました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、変更前の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

	インターネット(PC) アフィリエイト 広告事業 (千円)	モバイルア フィリエイト 広告事業 (千円)	海外及び新 規事業・そ の他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,455,810	5,473,067	373,633	8,302,510	—	8,302,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,803	2,629	31,778	41,211	△41,211	—
計	2,462,613	5,475,696	405,411	8,343,722	△41,211	8,302,510
営業費用	2,276,094	4,695,318	551,257	7,522,669	558,404	8,081,074
営業利益又は営業損失(△)	186,519	780,378	△145,844	821,052	△599,616	221,436
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	479,869	1,399,183	181,152	2,060,206	2,318,901	4,379,108
減価償却費	24,100	34,567	16,209	74,877	17,614	92,492
資本的支出	5,460	19,263	5,072	29,796	10,548	40,344

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

連結財務諸表提出会社の役員との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	36,064円85銭	1株当たり純資産額	38,221円97銭
1株当たり当期純損失	△6,328円96銭	1株当たり当期純利益	2,592円36銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,555円80銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△495,440	204,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△495,440	204,766
期中平均株式数(株)	78,281	78,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 32個) 普通株式 160株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>・子会社の異動</p> <p>平成21年4月23日開催の取締役会において、株式会社ベルシステム24(以下、「分割会社」という。)が出版事業を新設分割することにより、平成21年6月1日に設立される予定の株式会社ベルブックスの全株式を取得する株式取得契約を平成21年4月23日付で締結し、連結子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社異動の目的</p> <p>①ベルシステム24が培った出版事業のノウハウ、ブランドと、当社グループのインターネット・モバイルサービス事業の企画力及びノウハウの融合</p> <p>②当社グループの自社コンテンツ力の強化、及びアフィリエイト広告事業における競合他社との差別化</p> <p>③ベルシステム24の出版事業では現在、美容・コスメ月刊誌「bea's up(ビーズアップ)」を中国・軽工業出版社(国営企業)とライセンス提携しコンテンツ提供をしているため、当社グループが展開する中国事業におけるシナジー効果</p> <p>(2) 株式取得先</p> <p>①相手企業の名称：株式会社ベルシステム24</p> <p>②相手企業の事業内容：情報サービス</p> <p>(3) 株式取得日</p> <p>平成21年6月1日</p> <p>(4) 異動する会社の名称</p> <p>①株式取得企業の名称：株式会社ベルブックス</p> <p>②資本金の額：10百万円</p> <p>③株式取得企業の事業内容：美容・コスメ分野における出版事業</p> <p>(5) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得株式数：200株</p> <p>②取得価額：10百万円</p> <p>③取得後の持分比率：100%</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,347	2,033,562
売掛金	779,299	1,288,838
商品	1,402	—
貯蔵品	69	—
原材料及び貯蔵品	—	60
前渡金	722	30,243
前払費用	18,725	14,620
未収入金	404	2,556
その他	1,515	1,750
貸倒引当金	△9,985	△22,540
流動資産合計	3,039,499	3,349,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,755	53,487
減価償却累計額	△19,278	△25,040
建物(純額)	39,476	28,447
工具、器具及び備品	180,535	205,070
減価償却累計額	△95,025	△141,181
工具、器具及び備品(純額)	85,509	63,889
建設仮勘定	6,767	—
有形固定資産合計	131,754	92,337
無形固定資産		
のれん	800	56,320
ソフトウェア	145,418	143,373
ソフトウェア仮勘定	19,830	238
その他	—	0
無形固定資産合計	166,048	199,932
投資その他の資産		
投資有価証券	47,348	42,700
関係会社株式	—	324,013
関係会社出資金	168,320	137,587
長期前払費用	836	631
差入保証金	114,943	115,419
破産更生債権等	9,312	13,240
貸倒引当金	△9,312	△13,240
投資その他の資産合計	331,448	620,351
固定資産合計	629,251	912,621
資産合計	3,668,751	4,261,712

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	630,716	991,661
1年内返済予定の長期借入金	10,008	3,296
未払金	137,090	105,222
未払費用	1,327	4,225
未払法人税等	4,196	9,016
未払消費税等	2,876	48,641
前受金	5,667	30,612
預り金	15,390	19,470
ポイント引当金	24,485	22,953
流動負債合計	831,757	1,235,099
固定負債		
長期借入金	3,296	—
固定負債合計	3,296	—
負債合計	835,053	1,235,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,467,764	1,470,131
資本剰余金		
資本準備金	1,457,764	1,460,131
資本剰余金合計	1,457,764	1,460,131
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△91,830	96,349
利益剰余金合計	△91,830	96,349
株主資本合計	2,833,697	3,026,613
純資産合計	2,833,697	3,026,613
負債純資産合計	3,668,751	4,261,712

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,745,620	7,495,457
売上原価	3,902,661	5,987,170
売上総利益	842,958	1,508,286
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,756	81,698
給料及び手当	553,278	584,146
法定福利費	69,760	72,545
採用教育費	49,673	16,218
広告宣伝費	54,986	18,535
旅費及び交通費	24,873	21,527
地代家賃	116,424	119,222
支払手数料	81,004	107,036
支払報酬	36,578	45,935
研究開発費	31,485	20,735
減価償却費	53,980	48,210
貸倒引当金繰入額	17,117	19,836
その他	132,135	134,146
販売費及び一般管理費合計	※1 1,297,055	※1 1,289,795
営業利益又は営業損失(△)	△454,096	218,491
営業外収益		
受取利息	7,749	5,229
還付加算金	1,266	—
その他	48	517
営業外収益合計	9,063	5,747
営業外費用		
支払利息	613	273
株式交付費	173	256
投資有価証券売却損	—	3,454
その他	393	45
営業外費用合計	1,179	4,029
経常利益又は経常損失(△)	△446,212	220,208
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 647
関係会社株式売却益	100,500	—
貸倒引当金戻入額	1,576	—
償却債権取立益	—	1,243
違約金収入	—	7,934
ポイント引当金戻入額	—	1,531
特別利益合計	102,076	11,357

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,751	—
固定資産除却損	※4 1,639	※4 656
投資有価証券売却損	—	2,427
投資有価証券評価損	45,052	—
関係会社出資金評価損	67,169	30,732
減損損失	※5 18,606	—
事務所移転費用	—	7,441
特別損失合計	134,219	38,830
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△478,354	192,735
法人税、住民税及び事業税	3,353	4,554
法人税等合計	3,353	4,554
当期純利益又は当期純損失(△)	△481,708	188,180

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		3,135,916	78.5	5,310,235	85.9
II 労務費		183,976	4.6	115,484	1.9
III 外注費		237,625	6.0	235,020	3.8
IV 経費		437,432	10.9	518,899	8.4
当期総仕入高		3,994,951	100.0	6,179,640	100.0
期首商品たな卸高		—		1,402	
合計		3,994,951		6,181,042	
期末商品たな卸高		1,402		—	
他勘定振替高	※2	90,887		15,400	
当期売上原価		3,902,661		6,165,641	

(注) 1. 原価計算の方法

システム開発の請負等については、実際個別原価計算によっております。

※2. 他勘定への振替高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ソフトウェア	73,845千円	ソフトウェア	11,665千円
研究開発費	16,805千円	研究開発費	3,735千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,450,385	1,467,764
当期変動額		
新株の発行	17,379	2,367
当期変動額合計	17,379	2,367
当期末残高	1,467,764	1,470,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,440,385	1,457,764
当期変動額		
新株の発行	17,379	2,367
当期変動額合計	17,379	2,367
当期末残高	1,457,764	1,460,131
資本剰余金合計		
前期末残高	1,440,385	1,457,764
当期変動額		
新株の発行	17,379	2,367
当期変動額合計	17,379	2,367
当期末残高	1,457,764	1,460,131
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	389,877	△91,830
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△481,708	188,180
当期変動額合計	△481,708	189,070
当期末残高	△91,830	96,349
利益剰余金合計		
前期末残高	389,877	△91,830
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△481,708	188,180
当期変動額合計	△481,708	188,180
当期末残高	△91,830	96,349
株主資本合計		
前期末残高	3,280,648	2,833,697
当期変動額		
新株の発行	34,758	4,735
当期純利益又は当期純損失(△)	△481,708	188,180
当期変動額合計	△446,950	192,915

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	2,833,697	3,026,613
純資産合計		
前期末残高	3,280,648	2,833,697
当期変動額		
新株の発行	34,758	4,735
当期純利益又は当期純損失(△)	△481,708	188,180
当期変動額合計	△446,950	192,915
当期末残高	2,833,697	3,026,613

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 商品及び製品 主として、先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (3) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,034千円減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具備品 4～8年 (会計方針の変更) 当社は当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,233千円増加しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記しておりましたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 300,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 300,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる 研究開発費 31,485千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損</p> <p>工具器具備品 1,751千円</p> <p>合計 1,751千円</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <p>工具器具備品 516千円</p> <p>ソフトウェア 1,122千円</p> <p>合計 1,639千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (東京都 新宿区)</td> <td style="text-align: center;">事業用設備</td> <td style="text-align: center;">ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">18,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯</p> <p>サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフト ウェア	18,606千円	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる 研究開発費 20,735千円</p> <p>※2 固定資産売却益</p> <p>工具器具備品 647千円</p> <p>合計 647千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <p>工具器具備品及び付属設備 124千円</p> <p>ソフトウェア 531千円</p> <p>合計 656千円</p> <p>※5 _____</p>
場所	用途	種類	減損損失						
本社 (東京都 新宿区)	事業用設備	ソフト ウェア	18,606千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39,497</td> <td style="text-align: right;">19,455</td> <td style="text-align: right;">20,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,497</td> <td style="text-align: right;">19,455</td> <td style="text-align: right;">20,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,369千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,394千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	39,497	19,455	20,041	合計	39,497	19,455	20,041	1年内	14,605千円	1年超	5,764千円	合計	20,369千円	支払リース料	16,938千円	減価償却費相当額	16,394千円	支払利息相当額	765千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日は平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,068</td> <td style="text-align: right;">7,504</td> <td style="text-align: right;">5,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,068</td> <td style="text-align: right;">7,504</td> <td style="text-align: right;">5,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,393千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,764千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,977千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,477千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,068	7,504	5,563	合計	13,068	7,504	5,563	1年内	3,370千円	1年超	2,393千円	合計	5,764千円	支払リース料	14,977千円	減価償却費相当額	14,477千円	支払利息相当額	371千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	39,497	19,455	20,041																																														
合計	39,497	19,455	20,041																																														
1年内	14,605千円																																																
1年超	5,764千円																																																
合計	20,369千円																																																
支払リース料	16,938千円																																																
減価償却費相当額	16,394千円																																																
支払利息相当額	765千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	13,068	7,504	5,563																																														
合計	13,068	7,504	5,563																																														
1年内	3,370千円																																																
1年超	2,393千円																																																
合計	5,764千円																																																
支払リース料	14,977千円																																																
減価償却費相当額	14,477千円																																																
支払利息相当額	371千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,177千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">9,963千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,331千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">27,331千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,280千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,568千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,104千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">3,188千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">139,148千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">218,094千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△218,094千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	7,177千円	ポイント引当金	9,963千円	投資有価証券評価損	18,331千円	関係会社出資金評価損	27,331千円	減損損失	10,280千円	未払事業税	1,568千円	未払事業所税	1,104千円	減価償却	3,188千円	繰越欠損金	139,148千円	<hr/>		小計	218,094千円	評価性引当額	△218,094千円	<hr/>		合計	－千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	－千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,982千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">9,339千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">12,522千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">96,493千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,161千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">136,499千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△136,499千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	9,982千円	ポイント引当金	9,339千円	減価償却	12,522千円	繰越欠損金	96,493千円	その他	8,161千円	<hr/>		小計	136,499千円	評価性引当額	△136,499千円	<hr/>		合計	－千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	－千円
貸倒引当金	7,177千円																																																								
ポイント引当金	9,963千円																																																								
投資有価証券評価損	18,331千円																																																								
関係会社出資金評価損	27,331千円																																																								
減損損失	10,280千円																																																								
未払事業税	1,568千円																																																								
未払事業所税	1,104千円																																																								
減価償却	3,188千円																																																								
繰越欠損金	139,148千円																																																								
<hr/>																																																									
小計	218,094千円																																																								
評価性引当額	△218,094千円																																																								
<hr/>																																																									
合計	－千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産の純額	－千円																																																								
貸倒引当金	9,982千円																																																								
ポイント引当金	9,339千円																																																								
減価償却	12,522千円																																																								
繰越欠損金	96,493千円																																																								
その他	8,161千円																																																								
<hr/>																																																									
小計	136,499千円																																																								
評価性引当額	△136,499千円																																																								
<hr/>																																																									
合計	－千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産の純額	－千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△22.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△21.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	△22.6	住民税均等割	2.4	貯蔵品評価損	2.3	繰越欠損金	△21.8	その他	1.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税負担率	2.4																																				
	(%)																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減	△22.6																																																								
住民税均等割	2.4																																																								
貯蔵品評価損	2.3																																																								
繰越欠損金	△21.8																																																								
その他	1.4																																																								
<hr/>																																																									
税効果会計適用後の法人税負担率	2.4																																																								

(企業結合関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 35,899円13銭	1株当たり純資産額 38,222円05銭
1株当たり当期純損失 △6,153円54銭	1株当たり当期純利益 2,382円37銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,348円77銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△481,708	188,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△481,708	188,180
期中平均株式数(株)	78,281	78,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 32個) 普通株式 160株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>・子会社の異動</p> <p>平成21年4月23日開催の取締役会において、株式会社ベルシステム24(以下、「分割会社」という。)が出版事業を新設分割することにより、平成21年6月1日に設立される予定の株式会社ベルブックスの全株式を取得する株式取得契約を平成21年4月23日付で締結し、連結子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社異動の目的</p> <p>①ベルシステム24が培った出版事業のノウハウ、ブランドと、当社グループのインターネット・モバイルサービス事業の企画力及びノウハウの融合</p> <p>②当社グループの自社コンテンツ力の強化、及びアフィリエイト広告事業における競合他社との差別化</p> <p>③ベルシステム24の出版事業では現在、美容・コスメ月刊誌「bea's up(ビーズアップ)」を中国・軽工業出版社(国営企業)とライセンス提携しコンテンツ提供をしているため、当社グループが展開する中国事業におけるシナジー効果</p> <p>(2) 株式取得先</p> <p>①相手企業の名称：株式会社ベルシステム24</p> <p>②相手企業の事業内容：情報サービス</p> <p>(3) 株式取得日</p> <p>平成21年6月1日</p> <p>(4) 異動する会社の名称</p> <p>①株式取得企業の名称：株式会社ベルブックス</p> <p>②資本金の額：10百万円</p> <p>③株式取得企業の事業内容：美容・コスメ分野における出版事業</p> <p>(5) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得株式数：200株</p> <p>②取得価額：10百万円</p> <p>③取得後の持分比率：100%</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

・昇任取締役候補

該当事項はありません。

・役員の変動

メディア&コンテンツグループ担当取締役 松嶋良治(現 ビジネスデベロップメントグループ担当取締役)

③ 就任予定日

平成21年4月1日

(2) その他

該当事項はありません。